令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画概要

(単位:千円)

No.	事業名	事業概要	推奨事業メニュー	事業期間	総事業費	交付金対象事業費	成果目標	担当課
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 285世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 102世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 56世帯×100千円、子ども加算 83人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1,798人 (42,990千円) のうちR6計画分事務費 6,649千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(443世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1,798人)	—	R6.4 ~ R7.3	52,089	52,089	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	住民課
2	No.1事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 71千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(435世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1737人)	—	R6.4 ~ R7.3	71	71	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	住民課
3	令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,100世帯×30千円、子ども加算 53人×20千円のうちR6計画分事務費 2,512千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,100世帯)	—	R7.3 ~ R7.4以降	36,572	36,572	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	住民課
4	学校給食材料費高騰対策事業	①物価が高騰している状況であり、給食費についても値上げの必要があるが、物価高騰による値上がり分を町が負担することで、子育て世帯の負担軽減及び安心安全な給食提供の維持を図る。 ②学校給食における、物価高騰に伴う賄材料費の増額分 ③上昇額30円×62,977食=1,889,310円 ④町内小・中・高校生保護者(教職員を除く)	○	R6.4 ~ R7.4以降	1,889	1,889	支援学校数8校(小学校4校、中学校3校、高校1校)	学校教育課
5	生活応援商品券事業(第3弾)	①目的・効果 エネルギー価格・物価高騰の影響による家計への負担軽減及び地域経済の活性化を促進するため、全町民へ商品券5,000円分を配布する。 ②交付金を充当する経費内容 商品券配布に要する経費 ③積算根拠(対象数、限度額等) ○事業費 商品券 5,000円×6,000人=30,000,000円 (参考)R6.12.31時点 人口6,085人、世帯数3,736人 ○事務費 消耗品費 87,000円 商品券・封筒印刷代 879,000円 郵送料 2,007,000円 発送対象抽出業務 44,000円 合計 3,017,000円 (事業費・事務費 合計) 33,017,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 上島町民 商品券使用期限: R7.9月	○	R7.2 ~ R7.4以降	33,017	33,017	商品券の使用率(使用枚数/交付枚数):90%以上	観光戦略課
6	上島町省エネ家電補助事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響による家計への負担軽減及び温室効果ガスの削減による脱炭素社会を推進するため、省エネ家電製品の購入補助を行う。 ②補助金に要する経費 ③消耗品費 60千円 郵送料 40千円 補助金 10,000千円 エアコン 50件 〔町内〕50千円×50件=2,500千円 冷蔵庫 50件 〔町内〕50千円×50件=2,500千円 テレビ 20件 〔町内〕50千円×20件=1,000千円 LED照明器具 200件 〔町内〕20千円×200件=4,000千円 ④省エネ家電を購入した町民	○	R7.2 ~ R7.4以降	10,100	10,100	助成率100%	住民課

合計 133,738 133,738